

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月1日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ティーガイア
【英訳名】	T-Gaia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金治 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 多田 総一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 多田 総一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社ティーガイア 西日本支社 （大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	122,521	115,632	552,771
経常利益 (百万円)	2,513	5,721	15,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,578	3,866	10,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,504	3,869	10,070
純資産額 (百万円)	29,439	38,790	36,473
総資産額 (百万円)	68,373	155,475	159,923
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.32	69.38	182.34
自己資本比率 (%)	43.0	24.9	22.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

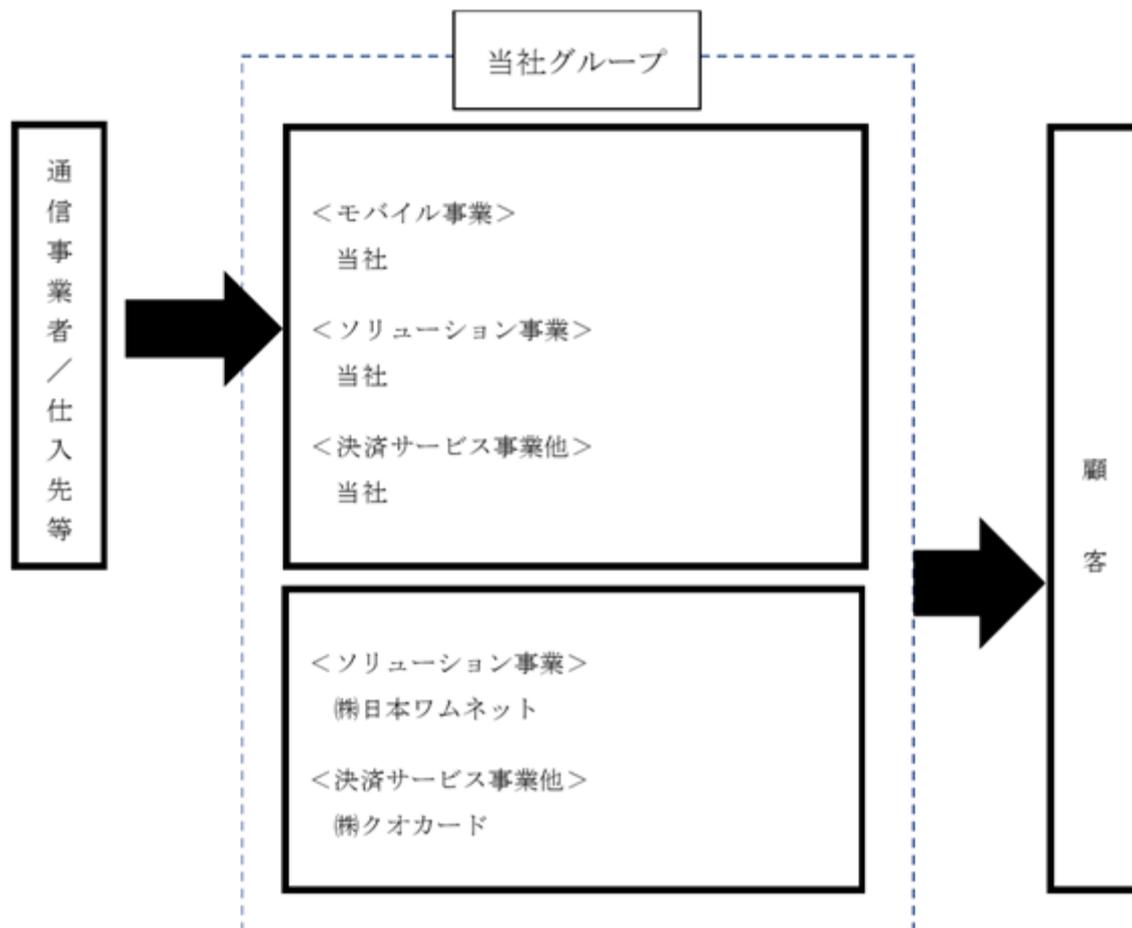
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲および持分法適用の範囲を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

上記の変更に伴う事業の系統図は次のとおりであります。



（注）上記以外に持分法適用会社が9社あります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、（1）財政状態及び経営成績の状況 財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4～6月）におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、今後の景気については、保護主義の台頭の日本経済への影響に留意する必要があります。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、通信事業者による新料金プランの提供、サブブランドやMVNO（仮想移動体通信事業者）の普及により、お客様の選択肢が広がりました。一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツ等を充実させ、自社の長期的な顧客基盤の維持・拡大に取り組んでおります。

当社では2018年4月に、「社長プロジェクト一部」と「社長プロジェクト二部」を新設いたしました。「社長プロジェクト一部」は変形労働制の活用推進、カメラソリューション等のICT活用の他、不動産契約、内装・工事等をサポートし全社生産性向上を、「社長プロジェクト二部」はM&Aを含む案件の発掘、事業開発のサポート等、新たな収益基盤の構築を推進しております。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は、一部販路における商流の変更に伴い、94.1万台と前年同期を下回りましたが、対計画比では、事業者ごとのばらつきはあるものの、概ね堅調に推移しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高1,156億32百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益31億18百万円（同25.1%増）となりました。

当社グループでは、2017年12月に(株)クオカードを子会社化したことに伴い、前第4四半期（2018年1～3月）より同社損益を連結しております。当第1四半期連結累計期間において、営業外収益にカード退職金25億62百万円を計上した結果、経常利益は57億21百万円（同127.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億66百万円（同145.0%増）となりました。なお、前事業年度の有価証券報告書にて記載しております「第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」からの重要な変更はございません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益を営業利益から親会社株主に帰属する四半期純利益に変更しております。これに伴い、前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間の業績を組み替えて比較しております。

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,503 (4.3%)	6,324 (12.7%)	10,804 (22.9%)	115,632 (5.6%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,679 (69.3%)	330 (12.3%)	1,857 (534.9%)	3,866 (145.0%)
<参考> 営業利益	2,470 (50.5%)	486 (13.6%)	161 (61.7%)	3,118 (25.1%)

%表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業においては、上記のとおり、販売台数は前年同期を下回りました。

利益面においては、お客様一人当たりの販売単価の上昇に取り組み、端末販売とともに、光回線をはじめとした各種サービスやセキュリティ関連のコンテンツ・アクセサリ等のスマートフォン関連商材の提供を通じて収益性を向上させました。一方、キャリアショップの強化、拡充やMVNOショップの新設等の店舗への投資と新卒社員の採用・教育等、将来を見据えた人材投資を推進し、店舗力強化を図りました。この結果、売上高は985億3百万円(前年同期比4.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億79百万円(同69.3%増)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、好調な業績を背景とした企業の積極的なICT投資の追い風を受け、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前年同期に比べ端末販売台数は伸ばいたしました。さらに、ヘルプデスクやキitting等の各企業のニーズに即したソリューションサービスの拡充に取り組んでおります。また、グループ会社との連携強化の下、ICT化の余地が大きい教育業界等、特定の業界に向けてWi-Fi環境の構築・運用および遠隔監視等のワンストップサービスを提供しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力の強化に取り組み、法人顧客の累計回線数は着実に増加しております。

この結果、売上高は63億24百万円(前年同期比12.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億30百万円(同12.3%増)となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業においては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が継続していることに加え、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響もあり、前年同期比で取扱高が減少いたしました。なお、第2四半期連結会計期間より、新たな大手販路とのギフトカードの新規商材の取引開始を見込んでおります。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移し、マレーシアとタイにおいてもハウスカード事業の展開を進めております。

また、連結子会社である(株)クオカードでは、営業強化により既存の「QUOカード」の発行額が拡大いたしました。加えて、「デジタル版QUOカード」の開発に取り組んでおります。

この結果、売上高は108億4百万円(前年同期比22.9%減)となりました。なお、上記のとおり営業外収益にカード退蔵益25億62百万円が計上された影響等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億57百万円(同534.9%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ53億3百万円減少し、1,379億87百万円となりました。これは主に金銭供託の増加により差入保証金が42億68百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が36億34百万円、商品が51億56百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円増加し、174億87百万円となりました。これは主に繰延税金資産が9億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ44億48百万円減少し、1,554億75百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ56億35百万円減少し、1,108億7百万円となりました。これは主に買掛金が25億42百万円、未払金が16億68百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少し、58億76百万円となりました。これは主に長期借入金の返済により11億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ67億65百万円減少し、1,166億84百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億16百万円増加し、387億90百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益38億66百万円を計上し、剰余金の配当を15億32百万円支払ったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,074,000	79,074,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,074,000	79,074,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	79,074,000	-	3,154	-	5,640

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,345,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,724,400	557,244	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	79,074,000	-	-
総株主の議決権	-	557,244	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿 四丁目1番18号	23,345,700	-	23,345,700	29.52
計	-	23,345,700	-	23,345,700	29.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,941	20,972
受取手形及び売掛金	1 19,536	1 15,901
営業投資有価証券	2,051	1,003
商品	34,953	29,797
貯蔵品	136	82
未収入金	1 13,156	1 11,289
差入保証金	53,522	57,790
その他	1,098	1,317
貸倒引当金	104	167
流動資産合計	143,291	137,987
固定資産		
有形固定資産	3,744	3,551
無形固定資産		
のれん	2,243	2,231
その他	1,389	1,382
無形固定資産合計	3,632	3,614
投資その他の資産	9,254	10,321
固定資産合計	16,631	17,487
資産合計	159,923	155,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,901	1 6,359
短期借入金	133	-
1年内返済予定の長期借入金	4,628	4,628
未払金	1 13,224	1 11,555
未払法人税等	3,068	2,872
賞与引当金	1,922	1,167
短期解約損失引当金	128	71
カード預り金	83,313	82,759
その他	1,122	1,393
流動負債合計	116,443	110,807
固定負債		
長期借入金	4,616	3,459
勤続慰労引当金	63	80
退職給付に係る負債	367	361
資産除去債務	1,515	1,532
その他	444	442
固定負債合計	7,006	5,876
負債合計	123,450	116,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	49,412	51,746
自己株式	21,526	21,526
株主資本合計	36,217	38,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	227
為替換算調整勘定	8	6
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	228	229
非支配株主持分	27	9
純資産合計	36,473	38,790
負債純資産合計	159,923	155,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	122,521	115,632
売上原価	108,063	99,529
売上総利益	14,457	16,103
販売費及び一般管理費	11,965	12,985
営業利益	2,491	3,118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	7	5
カード退蔵益	-	2,562
その他	24	37
営業外収益合計	38	2,612
営業外費用		
支払利息	13	5
その他	2	2
営業外費用合計	15	8
経常利益	2,513	5,721
特別利益		
固定資産売却益	4	-
関係会社株式売却益	-	12
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	2,506	5,729
法人税、住民税及び事業税	444	2,723
法人税等調整額	481	862
法人税等合計	926	1,861
四半期純利益	1,579	3,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,578	3,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,579	3,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	1
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	74	0
四半期包括利益	1,504	3,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	3,867
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたT-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.および(株)キャリアデザイン・アカデミーは重要性の観点から、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間に(株)TGCおよび(株)V-Growthの株式を取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、重要性の観点から、両社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で自らが相殺する能力を有し、自らが相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、四半期連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、当四半期連結会計期間末では、受取手形及び売掛金43,685百万円、未収入金25,293百万円、買掛金31,654百万円、未払金28,048百万円、前連結会計年度末では、受取手形及び売掛金70,159百万円、未収入金35,765百万円、買掛金58,817百万円、未払金36,541百万円となります。

2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
当座貸越極度額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500	3,500

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
役員報酬	57百万円	74百万円
従業員給料	3,547	3,807
臨時勤務者給与	536	496
賞与引当金繰入額	773	850
退職給付費用	38	49
勤続慰労引当金繰入額	17	17
派遣人件費	1,442	1,475
販売促進費	810	843
不動産賃借料	1,200	1,238
減価償却費	381	425
のれん償却額	165	119
貸倒引当金繰入額	0	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	410百万円	463百万円
のれんの償却額	165	119

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,448	26.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,532	27.50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	102,888	5,612	14,020	122,521
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	991	293	292	1,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,503	6,324	10,804	115,632
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	1,679	330	1,857	3,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業セグメント単位での業績等を評価・分析するための指標(セグメント利益)として、営業利益を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益を親会社株主に帰属する四半期純利益に変更しております。この変更は、関係会社の増加、および関係会社の四半期純利益が連結業績に重要な影響を与えていることをふまえ、事業セグメント単位での業績等について、より実態に即した評価・分析を行うためのものとなります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円32銭	69円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,578	3,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	1,578	3,866
普通株式の期中平均株式数(株)	55,728,204	55,728,204

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月1日

株式会社ティーガイア

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福士 直和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーガイアの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーガイア及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。